

イタリア連立崩壊と秋の総選挙？(続)

～予算協議への悪影響が懸念～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

- ◇ 早期の総選挙を求めるサルビーニ党首が率いる同盟は内閣不信任案を提出。祝日明けの20日に行われることが決まった投票で内閣不信任が可決した場合も、暫定政権の発足に向けた協議が数日行われるとみられ、議会の解散は8月最終週にずれ込む模様。総選挙は最短で10月27日となる。連立協議や組閣に時間が掛かる恐れもあり、秋の予算審議の日程は非常にタイトだ。
- ◇ 総選挙後は同盟とイタリアの同胞の2党による右派政権が誕生する公算が大きい。同盟は予ての公約である減税に加えて、インフラ投資の拡大を約束。景気浮揚につながる可能性が高い一方で、拡張的な財政運営でEUとの対立色が強まることが予想される。穏健派のコンテ首相やトリア経済財務相の退任も不安材料。ベルルスコーニ元首相が率いるフォルツァ・イタリアが連立政権に加われば政策はやや穏健化。EU懐疑主義者が経済財務相に就任すればEUとの対立色が強まる。

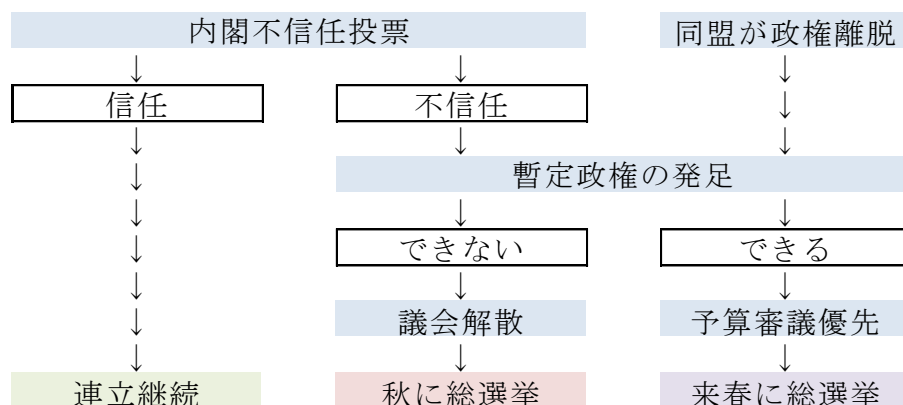
9日付けレポート「[イタリア連立崩壊と秋の総選挙？](#)」で伝えたイタリア連立政権内の亀裂と早期総選挙に向けた動きは、選挙の先送りを求める勢力の抵抗に遭っている。早期の総選挙実施を目指す右派ポピュリスト政党・同盟は、非政治家（テクノクラート）出身のコンテ首相に対する内閣不信任案を求め、夏季休会中の議会が13日に臨時召集された。同盟は内閣不信任案の即時投票を求める動議を提出したが、連立を組む左派寄りポピュリスト政党・五つ星運動、前政権を率いた中道左派の民主党などが反対した結果、投票はフェラゴスト（聖母被昇天の国民の祝日）明けの20日に行われることが決まった。

内閣不信任案が可決された場合、コンテ首相は議会の解散権を持つマッタレッタ大統領に辞意を表明する（図表1）。秋の予算審議を優先する意向の大統領は、主要政党党首と会談し、暫定政権の発足を模索する可能性が高い。民主党のレンツィ元首相は五つ星運動に対して来年度予算案を可決するまでの暫定政権発足を呼び掛けているが、五つ星運動内にはかつての政敵であるレンツィ氏に対する不信感が根強い。民主党のジנגレッティ党首はレンツィ氏の提案を退け、五つ星運動と議会任期満了まで続く連立発足を目指す意向を示唆している。民主党内の権力抗争といった要素も加わり、暫定政権の発足や連立組み替えが成功するかは予断を許さない。こうした取り組みが失敗に終わった段階で大統領は議会を解散しよう。8月最終週に議会を解散した場合、総選挙実施は最短で10月27日となる。サルビーニ氏は五つ星運動が求める議員定数の削減法案を来週にも可決したうえで、10月に総選挙を実施することが可能と主張する。だが、憲法改正を伴う法案成立には、上下両院で3分の2以上の賛成多数で可決しない限り、国民投票が必要となる。

今後の予算審議日程を確認すると、イタリア政府は10月15日までに欧州委員会に来年度の予算案を提出し、「とりわけ重大な規律違反がある」と判断された場合、2週間以内に予算案の再提出を

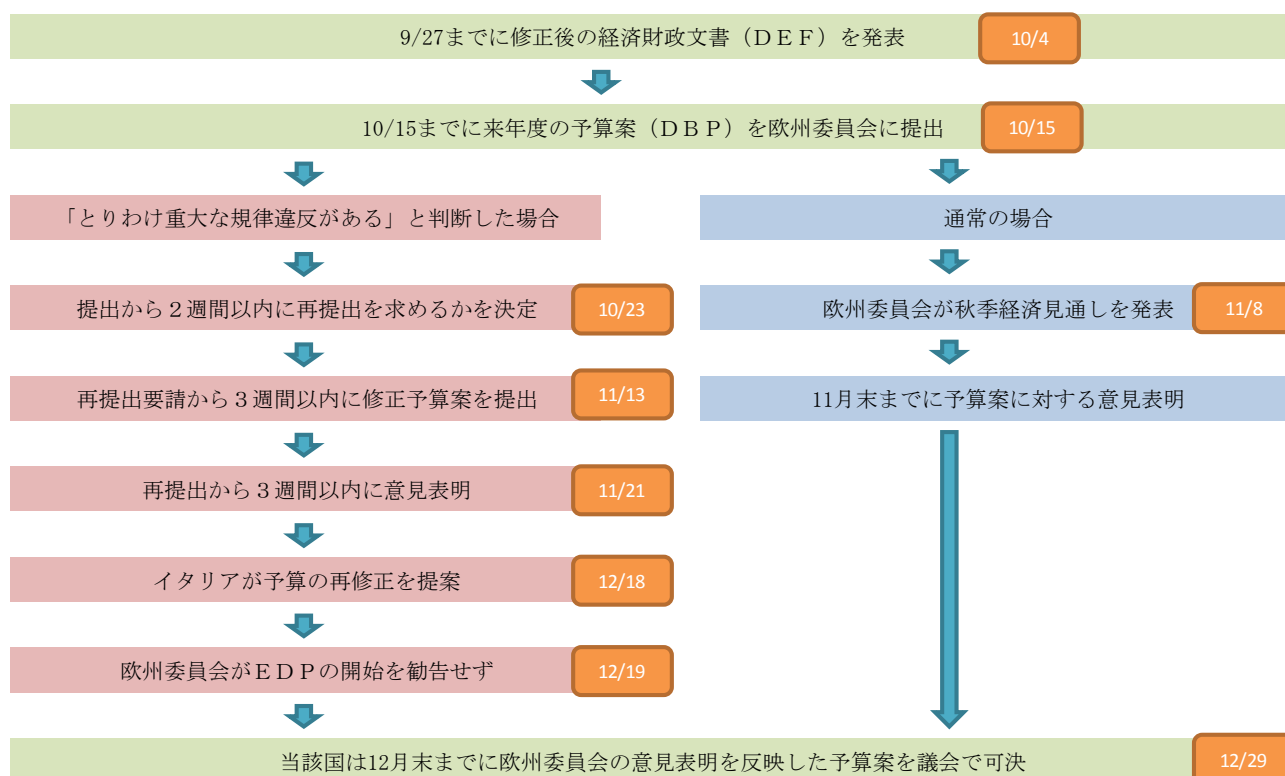
求めるかが決定、欧州委員会は11月末までに予算案に対する意見を表明し、イタリア政府は12月末までに欧州委員会の意見を反映した予算案を議会で可決する必要がある（図表2）。12月末までに来年度予算案を可決できない場合、イタリア政府と欧州委員会との過去の取り決めに基づき、付加価値税（VAT）の税率が自動的に引き上げられる。

（図表1）イタリア政局シナリオ



出所：第一生命経済研究所が作成

（図表2）イタリアの予算審議日程



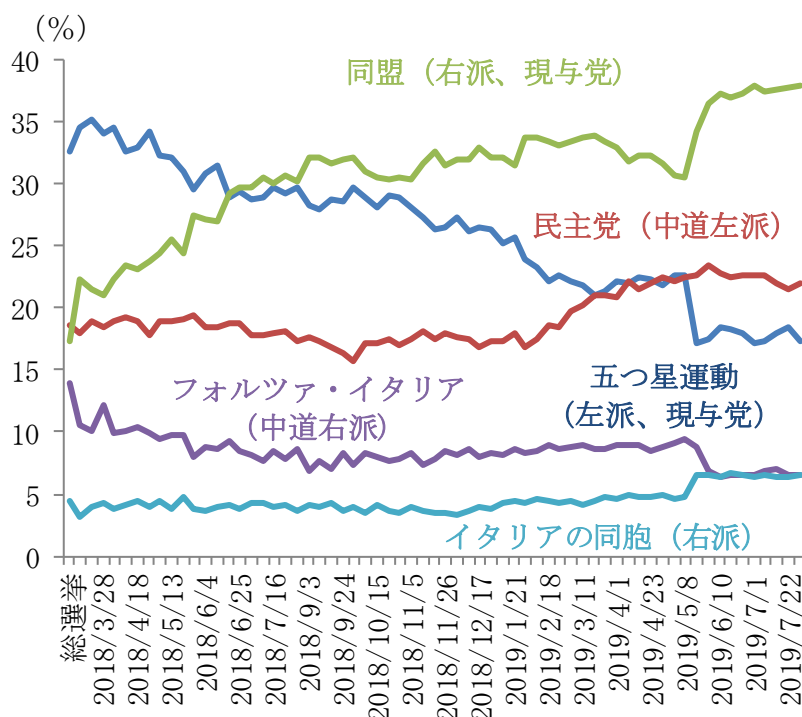
注：オレンジの枠内の日程は2018年のもの

出所：欧州委員会資料より第一生命経済研究所が作成

10月末や11月初旬に総選挙を行う場合、総選挙を理由に10月15日の予算案の提出期限を先送りすることは可能だが、その後の予算審議の日程がタイトになる。現在の世論調査によれば、同盟が右派政党・イタリアの同胞と連立政権を発足する可能性が高い（図表3）。両党で上下両院の過半数に届かない場合、ベルルスコーニ元首相が率いる中道右派政党のフォルツァ・イタリアや右派系少数政党の協力が必要になる。また、前回の政権発足時のようにEUに懐疑的な人物の閣僚任命を大統領が拒否する可能性もある。連立協議や閣僚任命の難航で政権発足に時間が掛かれば、予算審議に残された時間は益々少なくなる。

同盟のサルビーニ党首は最近、五つ星運動の支持基盤であるイタリア南部を休暇で訪問した際、地元自治体首長などと面会し、インフラ投資の拡大などを約束したと噂される。次の総選挙では、予てからの公約である減税に加えて、公共投資の拡大も訴えられ、政権奪取直後に開始されるEUとの予算協議の難航は避けられない。筆者は従来、支持基盤の異なる右派・左派のポピュリスト2党が連立を組むことで現政権の財政が拡張的に、右派政権が誕生すれば財政の拡張度合いは弱まるとみていた。だが、総選挙直後の予算審議で公約修正が容易でないこと、EUの財政規律見直しを求めるサルビーニ氏周辺の強硬姿勢が強まっていること、現政権内の穏健派であるコンテ首相やトリア経済財務相の退任が決定的なことに鑑みれば、右派政権の誕生でEUとの財政協議はむしろ難航する可能性が高い。フォルツァ・イタリアが連立に加わればEUとの対立色がやや弱まり、EUに懐疑的な人物が経済財務相に就任すればEUとの対立色が強まる。総選挙後の連立や組閣にも注目したい。

（図表3）イタリア世論調査での主要政党の支持率



出所：SWG資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。